

令和6年度第1回北名古屋市行政改革推進委員会 会議録

○ 会議概要

1 市長あいさつ

市長よりあいさつ

2 会長及び会長職務代理の選出について

- ・ 互選により小松委員が会長に選出及びあいさつ
- ・ 会長の指名により岡島委員が会長職務代理に選出

3 報告

(1) 北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略の進捗状況について

<事務局>

【資料1】について説明

<A委員>

「小規模企業等振興資金融資申込件数」が減っていることの現状分析はどうか。また「中学校の部活動指導員数」について、最近では部活動をアウトソースする流れが多い中、大きく減少していることの現状分析はどのようなものか。

<事務局>

「小規模企業等振興資金融資申込件数」については、コロナ関連の融資の方が条件等が有利であることが原因だと考えられる。「中学校の部活動指導員数」については、平成30年から導入しているが、大会運営や試合等の引率を行う必要があることから成り手がいないことと、今は技術指導について”部活動指導サポーター”という制度に移行しており、”部活動指導員”が減少している。

<B委員>

部活動指導サポーターの人数もこの指標に入れた方が良いと思う。

「児童虐待相談・通報件数」について、数字目標としては少ない件数を目指すという理解で良いか。

<事務局>

当然件数が多いのは良くないことではあるが、少なければ良いということでもなく、数字では捉えにくい指標である。

<B委員>

「児童相談件数」については、相談されることに意味があり、少なければいいというものではないと思うが、通報件数についてはネガティブな内容であるため、少ない方が良いのかと思っていた。目標達成することが良いとも言えない。

「住宅用地球温暖化対策設備の設置件数」について、対象となっている設備とはどんなものか。

<事務局>

現在、市で補助を行っている設備で、太陽光発電設備や蓄電池のこと。

<会長>

指標の数値目標というのはどの自治体でも問題に挙がるが、示されている件数が延べ数なのか、実数なのかははっきりさせた方が良い。あくまでも、これらの数値は議論や検討の入口であるため、数字そのものではなく変化の要因分析をすることが大切である。そういう意味では、この資料の備考欄に動向のコメントが書いてあると、事務局としても状況の整理ができるし、読み手側も読み取りが早くなる。

割と取りやすい指標がデータにされやすいが、評価項目をしっかりとしたものによって、実際の社会の現状と市の施策があっているのかが分かるようになる。この資料は、この委員会だけの内部資料か。

<事務局>

委員会の資料そのものがホームページで公開される。

<B委員>

「犯罪発生件数」について、増加率が高いが何か背景があるか。また、どのような犯罪が多いのか。

<事務局>

コロナ禍の影響もあり、過去には外出する機会が減っていたために犯罪件数も減少したものが、2023年には元に戻り、数字としては上昇している

と考えられる。

<会長>

隣の町でも同様の話があるが、軽犯罪が多い理由として、交通の便が良いことが挙げられる。

<C委員>

この項目で、基準値に比べて目標値が多い状態になっているが、目標値としては下げるべきではないのか。

<事務局>

本市のホームページより、コロナ前の令和元年では435件となっており、目標値である400件を超えている状況にあった。コロナ禍にはいり犯罪件数は自然と減少していったものの、過去の件数も踏まえて、市としては400件という目標を出している。ちなみに、一番多い犯罪は自転車や二輪車の窃盗である。

<C委員>

すでに目標を達成しているものについては、再度目標値を設定するのか。

<会長>

設定年度（計画期間）内で変動もあるため、2028年度までは様子を見ることにする。

<D委員>

「消防団員充足率」について、若年層が少ないとか、女性が多いなどの内訳が分かるか。

<市長>

消防団員のなり手については全国的な問題であり、対話集会でもどうしたら若いお父さんに入団してもらえるかという話をするが、なかなか難しい。まずはどのような活動をしているのか広報し、前向きな市民をどのように引き込むのか考える必要がある。

<D委員>

自分が学生時代に「学生分団」というものがあった。名古屋芸術大学の学生を巻き込んで、若い力で発信していくというのはどうか。

<市長>

その場合、就職に有利だからという理由で学生の間は入団してくれるが、社会人になるとやめてしまうということもあると聞く。

<事務局>

機能別団員として、名古屋技術大学には定期的に声を掛けてはいるがなかなか集まらない。自治会に声を掛けても集まらない。イベントで消防団の展示に合わせて1人入団するような実態もあり、地道に啓発等を行っていきたいと考えている。

<C委員>

「施策1 安全に安心して暮らせる地域づくり」の指標で、企業との災害協定件数を入れるのはどうか。

<会長>

ご意見としていただき、次の改訂年度で報告させていただくこととする。この指標はあくまでも入口であるため、客観的に見ながら様々な計画を行っていくというようにして欲しい。

(2) 行財政改革等の進捗状況について

<事務局>

【資料2】について説明

<会長>

公共施設関係の予算の縮減はしなければならないが、行政の中では、人件費いわゆる職員数も検討しなければならない。サービスレベルを落とさない形で、場合によっては機械化するなど、どのように効率よくサービスを行っていくかも重要。

栗島小学校の校庭開放の内容や様子など教えて欲しい。

<事務局>

栗島小学校では敷地内にて児童クラブ、校舎内にて放課後子ども教室を行っており、近くの宇福寺児童館も含めて全て同じNPO団体にて運営している。今回の校庭開放についても、管理を同様のNPO団体をお願いしており、見守りをするような形をとっている。児童館では遊ぶ場所が狭いこともあり、校庭開放はかなり盛況で、60人を超える子どもたちが集まり、児童クラブ

や放課後子ども教室の子どもたちと一緒に遊んでいる。

<会長>

これからの学校施設の在り方を考える上で、良い試行がなされている。今後は校庭だけじゃなく、校舎についても様々な検討をしていくことになると思う。集約化のような大きなことをやるとなかなか理解が得られないことが多いが、こういう実績があると話が進みやすい。北名古屋市として、いいスタートを切っていると思う。

<C委員>

外国人住民の割合はどのように推移していくのか。

<事務局>

外国人の人数及び世帯とも、右肩上がりになっており、生産年齢人口の外国人も増加している状況にあると考えられる。

<A委員>

庁舎統合について、何か災害が起きた時に避難所になるとか、あるフロアが演奏会の場所になるとか、講座等が開催できるオープンスペースを設けるなどの構想があれば、市民の理解を得やすいと考える。

歴史民俗資料館について、例えば姫路城の有料化の場合、市民以外の方から入館料を徴収するということで収まりつつある。最新の状況を踏まえて検討してほしい。また、「民俗」という名称も時代に合わせて検討課題に挙げていくとよい。

<事務局>

庁舎統合については、市民サービスや業務効率等の観点から、メリット・デメリットを整理している。歴史民俗資料館については、利用者数が令和5年度だと37,286人、入館料を300円として設定しているが、減免等の詳細は今後決定していく予定である。市外の方の入館料を上げる議論もあったが、当該施設が大規模の資料館ではなく、受付で混乱が生じるのではないかという懸念もあったため、行う予定はない。名称については、他の自治体においても歴史民俗資料館という名称の施設はいくつかあり、過去の経緯があってこの名称になっていると思われる。時代に合わせた名称変更も検討する余地があるかもしれない。

<市長>

昭和日常博物館は学芸員が力を込めて展示等を行っており、多くの来館者がいる。近くのカフェとコラボもしている一方で、この施設にはお金は何も落ちていない。有料化により特別展の財源になると、より良いものを見てもらえると考えている。

<会長>

公共施設適正配置計画の策定について、行政改革推進委員会はどのように関わっていくのか教えて欲しい。

<事務局>

令和7年度の当初に、諮問させていただきたいと考えている。委員会を数回踏まえ意見をいただきながら、策定していきたい。

4 その他

<事務局>

今年度の行政改革推進委員会の年間予定について説明

【閉会】